



# タカ？ハト？日米金融政策を確認！

6月中旬は11-12日にFOMC（連邦公開市場委員会）、13-14日に日銀金融政策決定会合と、日米で金融政策を決める会合が相次いで開催されました。

今回の会合をそれぞれ振り返りながら、両国の金融政策の先行きを展望してみましょう。

## <POINT>

- FRBは年内1回の利下げ予測でややタカ派的
- 年内2回(9月利下げ)となるかは夏場のインフレ指標が鍵
- 日銀は国債買い入れ減額「方針」のみ決定でややハト派的
- 具体的な減額計画と追加利上げの時期が焦点に

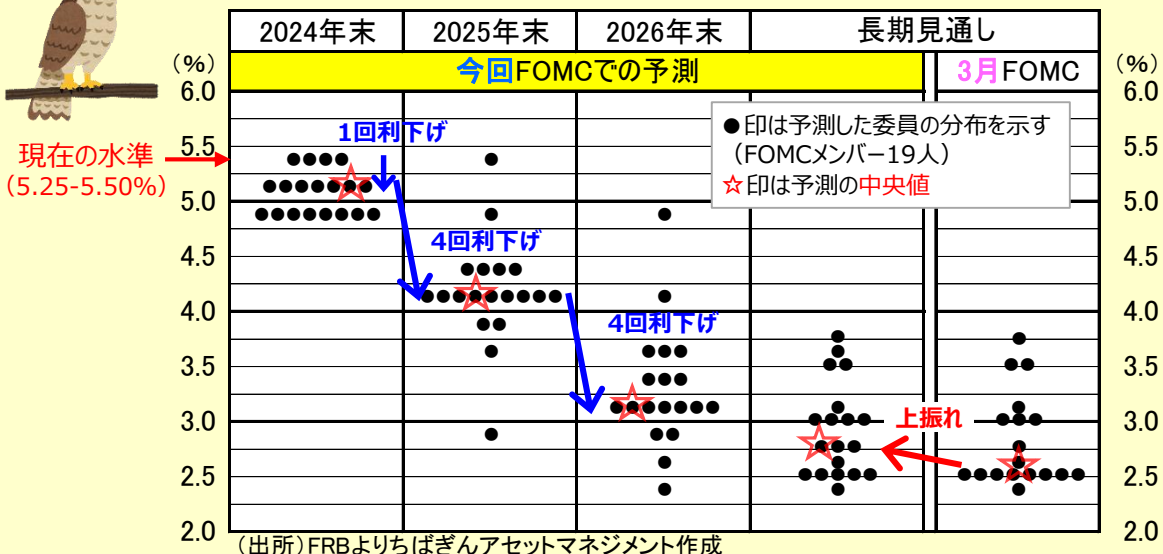
FOMCの結果は？

### 年内1回利下げが予測中央値に

- 政策金利の据え置きは確実視されていたため、「経済見通し」の政策金利予測が焦点でした。2024年末の中央値は「5.00-5.25%」で、**年内1回利下げ**の水準となっており、2回の利下げを期待する市場には**ややタカ派的**(引き締めの)と捉えられました。
- ただ**年内2回を予測する委員も多くいたほか、来年・再来年は4回ずつの利下げ**を予測しており、市場にサプライズを与えるほど引き締めのものではありませんでした。
- 他方、**長期見通し**が前回(3月)予測から**上振れ**していますが、今後さらに上昇するようだと**長期金利の低下余地が小さくなる**ため、注視しておく必要があります。



【経済見通しにおける先行き政策金利予測分布】



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 米国の金融政策の今後のポイントは？

### インフレ鈍化続けば年内2回も？

- 5月CPI(消費者物価指数)が予想を下回りましたが、夏場にさらなる鈍化が確認できれば、9月会合で利下げ開始・年内2回利下げというシナリオも可能となるでしょう。
- 次回(7月)会合での利下げに関する示唆の有無と、8月下旬のジャクソンホール会議(金融シンポジウム)で講演するとみられるパウエルFRB議長の発言が注目されます。

## 日銀金融政策決定会合の結果は？

### 国債買い入れ減額「方針」を決定

- 日銀は次回(7月)会合以降の長期国債買い入れを減額する方針を決めました。具体的な減額計画は、市場参加者の意見も確認した上で、次回会合で決めるとしています。
- 現在、日銀の毎月の国債買い入れ額と保有国債の償還額はおおむね同等ですが、買い入れ額を減らすと、保有国債残高が減ることになります。つまり次回会合以降は市場に出回るお金を減らす、「量的引き締め」に踏み出すことを意味しています。
- 植田総裁は会合後の記者会見で、減額幅について、ほんのわずかな減額ではなく「相応の規模」になると述べました。
- ただ市場では、今回で減額に踏み切ると予想していた向きも多く、次回会合への先送りはややハト派的(緩和的)と受け止められました。



## 日銀の今後の注目点は？

### 減額はいくら？追加利上げはいつ？

- 当面は次回会合で決まる具体的な減額計画が焦点となります。
- より注目度が高いのが追加利上げの時期です。植田総裁は次回会合で実施する可能性にも言及していますが、実際いつになるか、市場の見方は分かれているようです。

FRBの利下げが遠く一方、日銀は国債買い入れ減額を先送りし、追加利上げ時期も不明という対照的な状況です。足元で円安基調が止まらず、日銀もこれを無視できない状況になっていますが、円高反転には両国中央銀行の金融政策の明確な変化がみえることが必要かもしれません。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に記載された当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。